



令和4年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年2月4日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 安部 雅子

TEL 03-6841-0809

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第1四半期の業績(令和3年10月1日～令和3年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------|-------|-------|------|------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 4年9月期第1四半期 | 3,275 | 6.1 | 685 | 30.6 | 631 | 34.1 | 447 | 42.7 |
| 3年9月期第1四半期 | 3,088 | △13.1 | 524 | △8.9 | 470 | △10.4 | 313 | △11.7 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 4年9月期第1四半期 | 44.77 | 44.72 |
| 3年9月期第1四半期 | 31.54 | 31.43 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 4年9月期第1四半期 | 36,220 | 15,889 | 43.8 |
| 3年9月期 | 35,778 | 15,998 | 44.7 |

(参考)自己資本 4年9月期第1四半期 15,867百万円 3年9月期 15,979百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 3年9月期 | — | 0.00 | — | 55.00 | 55.00 |
| 4年9月期 | — | | | | |
| 4年9月期(予想) | | 0.00 | — | 57.00 | 57.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年9月期の業績予想(令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,070 | 2.0 | 940 | 6.3 | 840 | 7.8 | 560 | 7.9 | 56.08 |
| 通期 | 12,400 | 5.4 | 1,960 | 9.7 | 1,750 | 11.1 | 1,180 | 20.8 | 118.17 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 4年9月期1Q | 10,294,600 株 | 3年9月期 | 10,294,600 株 |
| ② 期末自己株式数 | 4年9月期1Q | 309,285 株 | 3年9月期 | 309,285 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 4年9月期1Q | 9,985,315 株 | 3年9月期1Q | 9,934,991 株 |

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(4年9月期1Q 249,655株、3年9月期 249,655株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第1四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (会計上の見積りの変更) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染者数が低水準で推移したことにより、経済活動正常化の動きが見られたものの、オミクロン株の出現による懸念などにより、社会・経済活動の先行きは依然不透明な状態にありました。

当社の属する駐車場業界においては、令和3年9月末に緊急事態宣言等が解除されたことにより、売上高について全国的に改善がみられ、第1四半期累計期間の売上高は前四半期（令和3年7月～9月）比11.6%増となりました。このような状況において、当社は感染再拡大時の採算性についても考慮しつつ営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間においては、39件486車室の新規開設、32件378車室の解約等により、7件108車室の純増となり、12月末現在2,048件30,304車室が稼働しております。

なお、令和3年10月から令和3年12月にかけての売上高及び売上総利益の推移は下記の通りです。

| | 令和3年10月次 | 令和3年11月次 | 令和3年12月次 |
|------------|----------|----------|----------|
| 売上高（百万円） | 1,065 | 1,070 | 1,139 |
| 売上高 前年同月比 | 101.1% | 106.4% | 110.9% |
| 売上高 一昨年同月比 | 92.9% | 92.1% | 91.7% |
| 売上総利益（百万円） | 338 | 347 | 375 |
| 売上総利益率 | 31.7% | 32.5% | 32.9% |

上記により、当第1四半期累計期間の売上高は3,275百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益685百万円（同30.6%増）、経常利益631百万円（同34.1%増）、四半期純利益447百万円（同42.7%増）を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間においては、36件462車室の開設及び、31件362車室の解約等により、5件100車室の純増となりました。その結果、12月末現在1,810件25,709車室が稼働しております。売上高は2,627百万円（前年同期比5.0%増）、売上総利益は565百万円（同18.6%増）となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては、長崎市1件7車室、横浜市1件2車室、名古屋市1件13車室を新規開設いたしました。一方で、ポートフォリオの見直しを行い、神奈川県鎌倉市1件15車室の保有駐車場（土地）を売却しました。当該売却により、固定資産売却益29百万円を計上しております。また、レイアウト変更に伴い、埼玉県越谷市において2車室増設、名古屋市において1車室減設いたしました。その結果、3件24車室の増加、1件16車室の減少となり、12月末現在においては238件4,595車室が稼働しております。売上高は525百万円（同9.7%増）、売上総利益は427百万円（同11.2%増）となりました。

このほか、当第1四半期累計期間において、札幌市4車室分の駐車場用地を取得しており、第2四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上により、売上高は122百万円（同15.4%増）となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

| | 前第1四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日) | 前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日) |
|-------|---|---|---------------------------------------|
| 駐車場形態 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 賃借駐車場 | 2,502 | 2,627 | 9,506 |
| 保有駐車場 | 479 | 525 | 1,788 |
| その他売上 | 105 | 122 | 467 |
| 合計 | 3,088 | 3,275 | 11,761 |

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は36,220百万円となり、前事業年度末に比べ442百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(251百万円)、流動資産における現金及び預金の増加(213百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の部は20,331百万円となり、前事業年度末に比べ551百万円増加いたしました。これは主に長短借入金の増加(708百万円)、未払法人税等の減少(204百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は15,889百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払(562百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.7%から43.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が令和4年1月より急速に増加し、各種経済活動を自粛する動きが強まったことから、再び景況感は悪化傾向にあります。しかしながら、米国や英国においてはオミクロン株による新規感染者数は既に減少傾向にあり、また、効力が高いとされる新型コロナ用経口薬についても近日中に日本国内で処方が開始される予定となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き、新規開設については感染拡大時の採算性についても考慮しつつ営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、大手不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、業容及び基盤収益の拡大を目指します。保有駐車場用地については、コロナ禍においても売上減少が小さい地域を対象に、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力いたします。

なお、令和4年9月期の業績予想数値につきましては、令和3年11月5日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (令和3年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (令和3年12月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,182 | 4,396 |
| 売掛金 | 129 | 146 |
| 前払費用 | 499 | 488 |
| その他 | 21 | 42 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 4,832 | 5,074 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 534 | 527 |
| 機械及び装置（純額） | 761 | 742 |
| 土地 | 27,514 | 27,766 |
| リース資産（純額） | 935 | 868 |
| その他（純額） | 541 | 588 |
| 有形固定資産合計 | 30,288 | 30,494 |
| 無形固定資産 | 12 | 10 |
| 投資その他の資産 | 645 | 640 |
| 固定資産合計 | 30,945 | 31,145 |
| 資産合計 | 35,778 | 36,220 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 240 | 318 |
| 短期借入金 | — | 371 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,780 | 1,844 |
| 未払法人税等 | 446 | 241 |
| 賞与引当金 | 32 | 20 |
| 株主優待引当金 | 25 | — |
| その他 | 724 | 791 |
| 流動負債合計 | 3,249 | 3,587 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,393 | 15,665 |
| リース債務 | 637 | 582 |
| 株式給付引当金 | 38 | 38 |
| 資産除去債務 | 285 | 286 |
| その他 | 175 | 170 |
| 固定負債合計 | 16,530 | 16,744 |
| 負債合計 | 19,779 | 20,331 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (令和3年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (令和3年12月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,839 | 1,839 |
| 資本剰余金 | 2,272 | 2,272 |
| 利益剰余金 | 12,296 | 12,180 |
| 自己株式 | △379 | △379 |
| 株主資本合計 | 16,029 | 15,913 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 5 |
| 繰延ヘッジ損益 | △57 | △52 |
| 評価・換算差額等合計 | △50 | △46 |
| 新株予約権 | 19 | 21 |
| 純資産合計 | 15,998 | 15,889 |
| 負債純資産合計 | 35,778 | 36,220 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 3,088 | 3,275 |
| 売上原価 | 2,173 | 2,214 |
| 売上総利益 | 915 | 1,060 |
| 販売費及び一般管理費 | 390 | 375 |
| 営業利益 | 524 | 685 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 受取保険金 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 0 | 0 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54 | 53 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 54 | 53 |
| 経常利益 | 470 | 631 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 29 |
| 特別利益合計 | — | 29 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7 | 6 |
| 特別損失合計 | 7 | 6 |
| 税引前四半期純利益 | 463 | 655 |
| 法人税等 | 149 | 208 |
| 四半期純利益 | 313 | 447 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更による当第1四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。